

第 37 期

# 事業報告書

(自 平成22年 4月 1日)  
(至 平成23年 3月 31日)

株式会社 **星医療酸器**

# 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの「東日本大震災」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の新興国の需要拡大による輸出関連企業の業績回復や、政府による緊急経済対策などの効果により回復の兆候が出始めていたものの、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、全体の生産が急激かつ大幅に低下して、足元の景気判断は下押し圧力の強い状況となりました。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争の激化に変化はなく、販路拡大等の問題が山積しております。また、国が推進している医療費抑制政策や、医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、被災地への医療用ガスの緊急搬送等も含め、引き続き社会貢献を念頭に、営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は8,227百万円（前期比3.8%増）、利益面では、連結経常利益が1,118百万円（前期比5.2%増）、連結当期純利益は782百万円（前期比15.1%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

今後の見通しとしましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化並びに在宅医療の浸透に伴うマーケットの拡大が期待できる反面、企業再編や医療機関の淘汰の進展により、ニーズの多様化が見込まれるうえに、今後も継続される国の医療費抑制政策や、来年度の診療報酬改訂による影響もあるものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門の取引基盤拡大や有料老人ホームの入居者確保への注力等も含め、グループ各社のより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

なお、「東日本大震災」により当社グループの東北地区に所在する施設も、業務に支障を来す状況には至らなかったものの、軽微ながら被災した結果、若干の修復工事が必要となる可能性もあるものと思われまます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 星 幸 男

## 各部門の概況

### 医療用ガス関連事業

当部門の需要は、増加基調にはあるものの、その上昇度合いが緩やかな点は従来どおりであり、併せて医療機関の淘汰も進展しつつある状況に加え、国の医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、引続き企業体力の充実を図る必要性が高いものと認識しております。

このような環境を踏まえて、取引基盤の拡充を図り、新規先との取引成約等にも注力するなどの営業努力を重ねた結果、売上高は3,536百万円、前期比3.2%の増加となりました。

### 在宅医療関連事業

当部門は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会による担当者の営業スキルの向上、並びに各病院において開催した院内勉強会による弊社知名度の向上や、当部門への集中的な人員配置による、大規模医療機関への継続的勧誘により、徐々にではありますが、具体的な成果に結びつきつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置に加え、それに次ぐ部門として育成すべく人工呼吸器やC P A P（持続陽圧呼吸療法－閉塞性睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、在宅酸素療法用酸素供給装置のレンタル数は期末現在8,572台（前期比4.9%増）となり、売上高は2,876百万円、前期比6.8%の増加となりました。

### 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、受注済みの大型工事の完成が来期以降になるものもありますが、売上高は683百万円、前期比9.3%の増加となりました。

### 介護福祉関連事業

当部門の介護福祉関連業務は、在宅及び病院・医療施設へのレンタルが引続き堅調に推移したうえに、注力商品を絞り込んだことが奏功し、相応の進展を遂げました。

また、看護学校事業関連業務は、少子化の影響と学校経営の縮小や看護学校の閉校などがあった関係で、入札案件が減少し低調に推移した結果、両部門とその他部門合算の売上高は915百万円、前期比2.5%の減少となりました。

### 有料老人ホーム関連事業

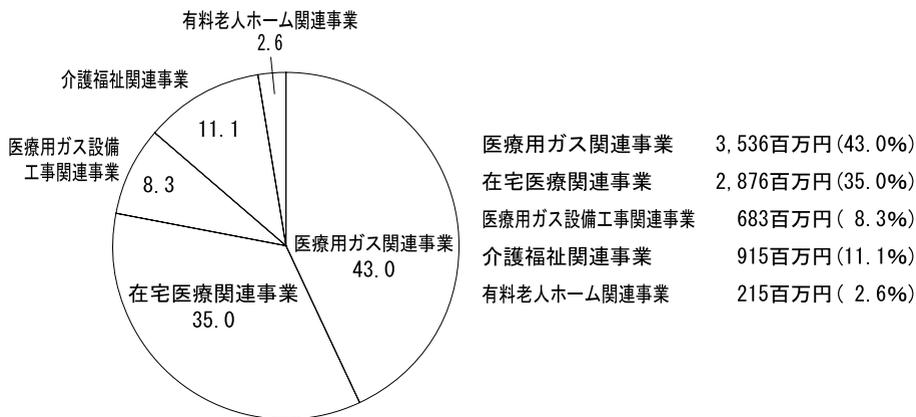
東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、従来30室で運営し、平均稼働率が90.8%と安定するに至り、この入居率の上昇を受けて、更なる規模の拡大による利益向上と職員の業務効率化を追求する観点から、当該施設の増床工事を実施し、平成22年12月に居室を12室増加させ、合計居室数42室にてリニューアルオープンいたしました。

当施設の立地や内容の充実度、並びに高齢化社会の進展に伴い、増床部分も早期に入居者が確保できるものと考えますが、今後とも、従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上に、より一層努めてまいります。

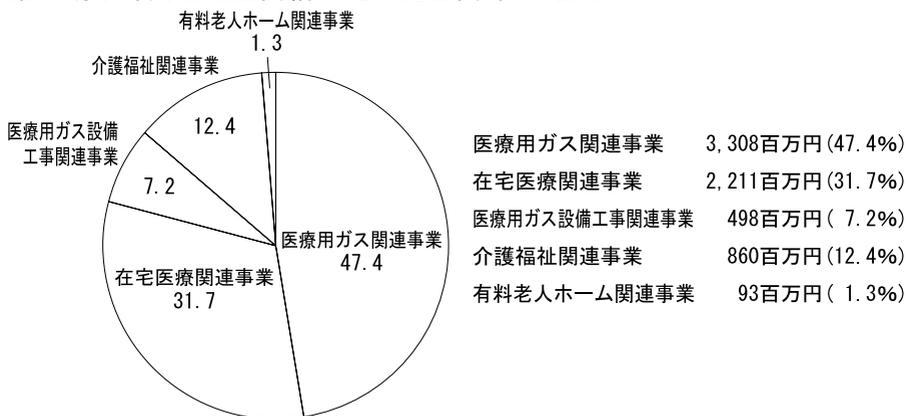
なお、前述の各施策を遂行しておりますが、当期につきましては増床に係る費用計上、及び居室数の増加に伴う一時的な入居率の低下があった関係で、売上高は215百万円、前期比11.4%の減少となりました。

# 各部門の概況

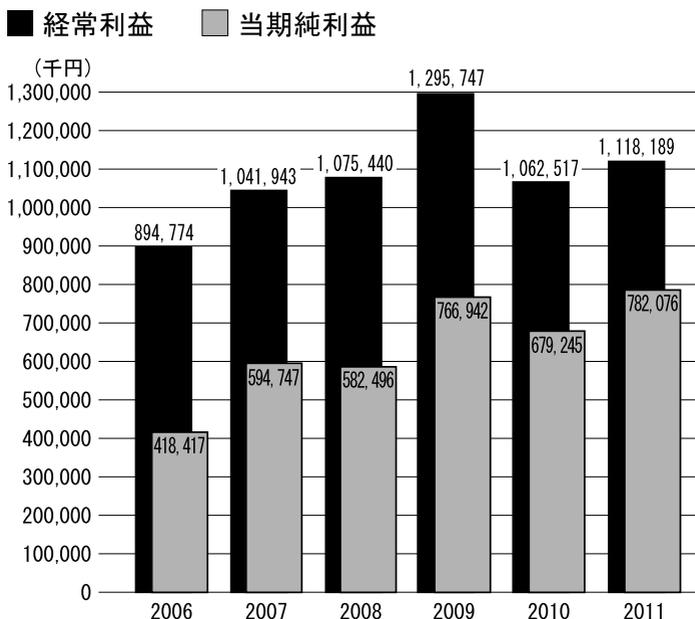
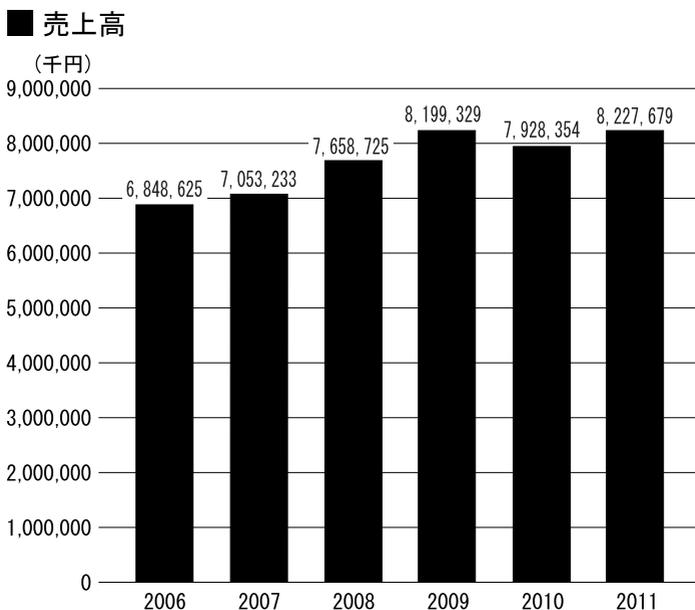
第37期末連結部門別売上高構成比（売上高8,227百万円）



第37期末部門別売上高構成比（売上高6,973百万円）



# 連結売上高・経常利益・当期純利益の推移



# 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,639,397</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,282,956</b>
現金及び預金	4,653,811	支払手形及び買掛金	1,333,966
受取手形及び売掛金	1,698,626	1年内返済予定の長期借入金	117,636
商品及び製品	80,835	リース債務	218,804
未成工事支出金	103,451	未払法人税等	126,124
原材料及び貯蔵品	27,790	賞与引当金	101,000
繰延税金資産	61,041	設備関係支払手形	41,114
その他	36,294	その他	344,310
貸倒引当金	△22,453		
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,160,744</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,068,437</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,183,106</b>	長期借入金	352,955
建物及び構築物	662,981	繰延税金負債	555
機械装置及び運搬具	19,116	リース債務	261,846
工具、器具及び備品	245,230	役員退職慰労引当金	413,597
土地	1,851,903	長期預り保証金	18,851
リース資産	403,875	その他	20,631
<b>無形固定資産</b>	<b>84,830</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,351,393</b>
のれん	8,666	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	1,308	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,275,291</b>
電話加入権	8,941	資 本 金	436,180
リース資産	65,770	資 本 剰 余 金	513,708
その他	144	利 益 剰 余 金	6,792,428
<b>投資その他の資産</b>	<b>892,807</b>	自 己 株 式	△467,025
投資有価証券	417,473	その他の包括利益累計額	20,832
長期貸付金	37,395	その他有価証券評価差額金	20,832
長期前払費用	16,508	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>152,623</b>
繰延税金資産	184,510		
その他	240,148	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,448,748</b>
貸倒引当金	△3,229	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,800,141</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,800,141</b>		

# 連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,227,679
売 上 原 価	3,748,885
売 上 総 利 益	4,478,793
販売費及び一般管理費	3,379,415
営 業 利 益	1,099,377
営 業 外 収 益	27,040
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,404
そ の 他 営 業 外 収 益	10,636
営 業 外 費 用	8,228
支 払 利 息	8,228
経 常 利 益	1,118,189
特 別 利 益	3,379
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,379
特 別 損 失	6,657
固 定 資 産 除 却 損	4,357
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,300
税金等調整前当期純利益	1,114,911
法人税、住民税及び事業税	321,748
法 人 税 等 調 整 額	3,244
少数株主損益調整前当期純利益	789,919
少 数 株 主 利 益	7,843
当 期 純 利 益	782,076

# 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

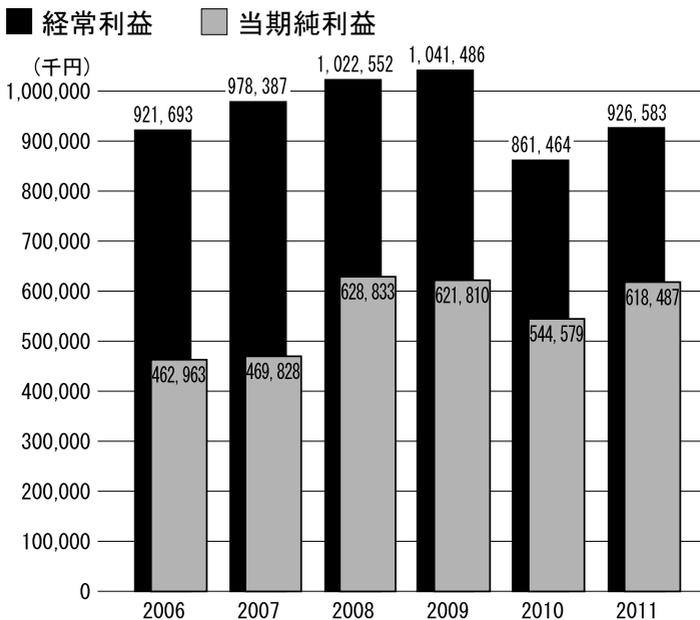
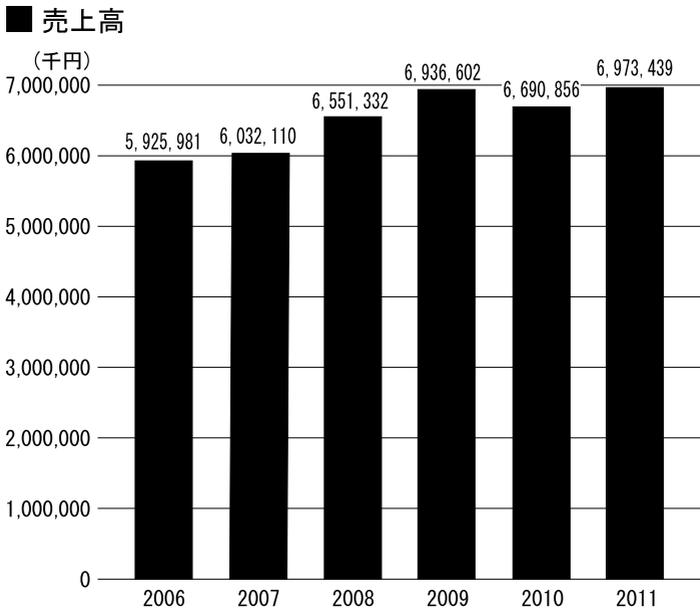
(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	436,180	513,708	6,143,309	△466,922	6,626,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△132,956		△132,956
当期純利益			782,076		782,076
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	649,119	△103	649,016
平成23年3月31日残高	436,180	513,708	6,792,428	△467,025	7,275,291

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	57,917	57,917	148,105	6,832,298
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△132,956
当期純利益				782,076
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△37,084	△37,084	4,518	△32,566
連結会計年度中の変動額合計	△37,084	△37,084	4,518	616,449
平成23年3月31日残高	20,832	20,832	152,623	7,448,748

# 売上高・経常利益・当期純利益の推移



# 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,362,567</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,340,518</b>
現金及び預金	3,788,235	支払手形	470,471
受取手形	211,351	買掛金	1,115,746
売掛金	1,197,323	1年内返済予定の長期借入金	117,636
商 品	57,778	未 払 金	34,731
未成工事支出金	36,217	未 払 費 用	134,313
貯 蔵 品	8,366	リ ー ス 債 務	175,324
前 払 費 用	5,850	未 払 法 人 税 等	73,333
繰延税金資産	41,868	未 払 消 費 税	16,799
その 他	32,242	前 受 金	2,593
貸倒引当金	△16,666	預 り 金	11,975
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,232,138</b>	賞 与 引 当 金	67,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,120,019</b>	設備関係支払手形	58,670
建 物	650,974	そ の 他	61,921
構 築 物	11,532	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,029,355</b>
機 械 及 び 装 置	12,976	長 期 借 入 金	352,955
車 両 運 搬 具	6,132	リ ー ス 債 務	229,320
工具、器具及び備品	254,514	役員退職慰労引当金	407,597
土 地	1,851,903	長 期 預 り 保 証 金	18,851
リ ー ス 資 産	331,986	そ の 他	20,631
<b>無形固定資産</b>	<b>84,026</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,369,873</b>
の れ ん	8,666	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	649	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,204,182</b>
電 話 加 入 権	8,795	資 本 金	436,180
リ ー ス 資 産	65,770	資 本 剰 余 金	513,708
そ の 他	144	資 本 準 備 金	513,708
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,028,092</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,721,320</b>
投資有価証券	371,456	利 益 準 備 金	19,810
関係会社株式	156,659	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,701,510
出 資 金	28,418	別 途 積 立 金	4,390,000
長 期 貸 付 金	37,395	繰越利益剰余金	1,311,510
関係会社長期貸付金	40,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△467,025</b>
破産更生債権等	1,372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,649
長期前払費用	12,025	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,649
繰延税金資産	177,438		
敷金及び保証金	67,072		
会 員 権	8,381		
保 険 積 立 金	124,434		
そ の 他	6,666		
貸倒引当金	△3,229	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,224,832</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,594,705</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,594,705</b>

# 損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,973,439
売 上 原 価	3,457,244
売 上 総 利 益	3,516,194
販売費及び一般管理費	2,734,392
営 業 利 益	781,801
営 業 外 収 益	166,081
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,396
受 取 賃 貸 料	84,769
経 営 指 導 料	56,640
雑 収 入	7,275
営 業 外 費 用	21,299
支 払 利 息	6,682
賃 貸 原 価	14,617
経 常 利 益	926,583
特 別 利 益	122,388
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,379
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	119,008
特 別 損 失	120,462
固 定 資 産 除 却 損	4,357
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,300
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	113,805
税 引 前 当 期 純 利 益	928,509
法人税、住民税及び事業税	250,349
法 人 税 等 調 整 額	59,672
当 期 純 利 益	618,487

# 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 式 株	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成22年3月31日残高	436,180	513,708	513,708	19,810	3,990,000	1,225,978	5,235,788	△466,922	5,718,754
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△132,956	△132,956		△132,956
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
当期純利益						618,487	618,487		618,487
自己株式の取得								△103	△103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	400,000	85,531	485,531	△103	485,428
平成23年3月31日残高	436,180	513,708	513,708	19,810	4,390,000	1,311,510	5,721,320	△467,025	6,204,182

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	54,364	54,364	5,773,118
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△132,956
別途積立金の積立			—
当期純利益			618,487
自己株式の取得			△103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△33,715	△33,715	△33,715
事業年度中の変動額合計	△33,715	△33,715	451,713
平成23年3月31日残高	20,649	20,649	6,224,832

## 第37期期末配当金 期末配当金1株につき20円

# 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 8,500,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,323,867株  
 (自己株式277,814株を除く)  
 (3) 株主数 1,397名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
星医療酸器取引先持株会	365,960株	11.01%
株式会社エム・エス・アール	282,400	8.49
ピーピーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド	275,500	8.28
星昌成	208,500	6.27
星孝子	177,330	5.33
星幸男	171,690	5.16
星和男	170,690	5.13
下山好一	110,500	3.32
星医療酸器従業員持株会	97,147	2.92
榎本誠	72,200	2.17

- (注) 1. 当社は、自己株式277,814株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式(277,814株)を控除して計算しております。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 前決算期における保有株式  
 普通株式 277,764株
- ② 取得株式  
 普通株式 50株  
 取得価額の総額 103千円
- ③ 処分株式  
 普通株式 一株  
 処分価額の総額 一千円
- ④ 決算期における保有株式  
 普通株式 277,814株

# 会社の概況 (平成23年3月31日現在)

- (1) 設立 昭和49年4月15日  
 (2) 資本金 436,180,200円  
 (3) 主要な事業内容

部門	主要品目
医療用ガス関連事業	(販売品目) 医療用 日本薬局方酸素、日本薬局方外液化酸素、日本薬局方亜酸化窒素 治療用 日本薬局方二酸化炭素、日本薬局方窒素ガス、日本薬局方外液化窒素 その他 滅菌ガス、高圧ガス
在宅医療関連事業	(賃貸品目) 在宅酸素療法用酸素供給装置、設置型液化酸素装置、携帯型液化酸素装置
医療用ガス設備工事関連事業	(販売品目) 各種配管設備、メンテナンス、高気圧酸素治療装置
介護福祉関連事業	(販売品目) ベッド、車椅子等の介護用品、壁掛式湿潤器、吸引器、ガス式滅菌器、看護学校向け商品、その他雑貨類
有料老人ホーム関連事業	(取扱業務) 有料老人ホームの運営

## (4) 主要な事業所及び営業所

支店	千葉 (千葉県千葉市) 名古屋 (愛知県小牧市)	福岡 (福岡県福岡市)
事業所	東京 (東京都足立区) 北関東 (群馬県伊勢崎市) 西東京 (東京都あきる野市) 栃木 (栃木県鹿沼市)	神奈川 (神奈川県綾瀬市) 茨城 (茨城県小美玉市) 東北 (宮城県仙台市) 甲府 (山梨県中巨摩郡)
営業所	南東京 (東京都品川区) 京浜 (神奈川県川崎市) 横浜 (神奈川県横浜市) 札幌 (北海道札幌市) 大阪 (大阪府交野市) 長野 (長野県松本市) 松戸中央 (千葉県松戸市) 埼玉 (埼玉県北本市)	郡山 (福島県郡山市) 静岡 (静岡県静岡市) 尼崎 (兵庫県尼崎市) 宮崎 (宮崎県宮崎市) 松戸 (千葉県流山市) 水戸 (茨城県水戸市) 鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)

(注) 平成22年7月1日付けで、名古屋営業所は移転し、名古屋支店になりました。また平成23年4月1日付で水戸営業所は閉鎖のうえ茨城事業所に統合し、鹿児島営業所は鹿児島県霧島市に移転しました。

## (5) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
209名	23名増	35.0才	6.4年

(注) 従業員数は就業人員であり、今期より出向者を除きました。また、パート40名は含んでおりません。

# 役

# 員 (平成23年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	星	昌	成
取締役副会長 (代表取締役)	下	山	好一
取締役社長 (代表取締役)	星	幸	男
専務取締役	榎	本	誠
専務取締役	星	和	男
専務取締役	星	昌	浩
常務取締役	茂	垣	行雄
常務取締役	額	狩	光男
取締役	岡	田	利夫
取締役	秋	元	典男
取締役	伊	東	和彌
常勤監査役	高	橋	満
監査役	徳	田	孝司
監査役	石	尾	肇

- (注) 1. 取締役伊東和彌氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役徳田孝司氏及び石尾肇氏は、社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
( 電 話 照 会 先 )	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並び に日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行って おります。

## ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.hosi.co.jp/">http://www.hosi.co.jp/</a>
---------	--

## 株主優待制度のご案内

毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。

銘茶 (1,500円相当分) ……100株以上

銘茶 (3,000円相当分) ……1,000株以上



株式会社 星医療酸器